

旧：第5版

新：第6版

赤字：修正箇所

赤字：修正箇所

「災害時における中国地方地域建設業の事業継続計画」

作成解説書
第6版

「災害時における中国地方地域建設業の事業継続計画」

作成解説書
第7版

本書は、中国地方整備局において実施している事業継続計画認定（詳細は「中国地方における地域建設業の事業継続認定に関する実施要領」参照）の審査書類作成の手引きです。項目毎に示している作業上のポイントや解説、様式の作成例を参照しながら作成して頂けるとより効率的です。

ただし、この解説書に掲載している様式の内容は記載例であり、「作業上のポイント」を満たす内容であれば、様式（記載例）の全ての項目を記載する必要はありません。

本書は、中国地方整備局において実施している事業継続計画認定（詳細は「中国地方における地域建設業の事業継続認定に関する実施要領」参照）の審査書類作成の手引きです。項目毎に示している作業上のポイントや解説、様式の作成例を参照しながら作成して頂けるとより効率的です。

ただし、この解説書に掲載している様式の内容は記載例であり、「作業上のポイント」を満たす内容であれば、様式（記載例）の全ての項目を記載する必要はありません。

令和4年8月

国土交通省 中国地方整備局

令和5年8月

国土交通省 中国地方整備局

2-1 想定被害による自社への影響

貴社の周辺で発生確率が高く、貴社自らが被害を受ける大規模災害を想定してください。中国地方において発生する確率の高い大規模災害は以下のもの(1)~(5)があります。

(1) 地震及び津波

災害事例：南海トラフ巨大地震

※「1-3 被害想定」参照

(2) 高潮災害

災害事例：平成 16 年 8 月台風 16 号、9 月台風 18 号

被害状況：浸水棟数 7,178 棟 (台風 16 号)、

浸水棟数 3,938 棟 (台風 18 号)

高潮災害の被害想定には、各県 HP で公表される高潮・津波浸水想定区域図や各市町 HP で公表されるハザードマップ等を参照してください。

(3) 土砂災害

災害事例：平茂 26 年 8 月末土砂災害 (広島県)

被害状況：死者 77 名、人家全壊 179 戸、半壊 217 戸、

一部損壊 190 戸、土石流等 107 件、

がけ崩れ 59 件 (消防庁応急対策室発表 第 47 報)

土砂災害の被害想定には、各県 HP で公表される土砂災害警戒区域及び特別警戒区域や各市町 HP で公表されるハザードマップなどを参照してください。

(4) 豪雪

災害事例：平成 22 年 12 月末豪雪災害 (鳥取県)

被害状況：集落孤立、国道 9 号交通規制、JR 山陰本線運行規制 等

災害事例：平成 29 年 2 月大雪災害 (鳥取県)

被害状況：死者 1 名、負傷者 10 名、住宅被害 4 戸、車両の立往生 (鳥取自動車道、米子自動車道、国道 53 号線、373 号線) 等

(5) 洪水

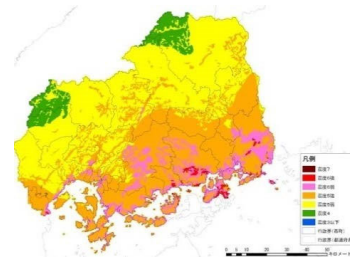
災害事例：平成 25 年 7 月豪雨 (山口県・島根県)

被害状況：浸水家屋数 900 戸

災害事例：平成 25 年 8 月豪雨 (島根県)

被害状況：浸水家屋数 400 戸

洪水氾濫の被害想定には、各県 HP で公表される浸水想定区域図や各市町 HP で公表されるハザードマップなどを参照してください。



南海トラフ巨大地震



広島県竹原市浸水状況



広島県広島市安佐南区



鳥取県国道 9 号交通規制



山口県萩市浸水状況

2-1 想定被害による自社への影響

別紙の県別の想定災害も考慮し、貴社の周辺で発生確率が高く、貴社自らが被害を受ける大規模災害を想定してください。中国地方において発生する確率の高い大規模災害は以下のもの(1)~(5)があります。

(1) 地震及び津波

災害事例：南海トラフ巨大地震

※「1-3 被害想定」参照

(2) 高潮災害

災害事例：平成 16 年 8 月台風 16 号、9 月台風 18 号

被害状況：浸水棟数 7,178 棟 (台風 16 号)、

浸水棟数 3,938 棟 (台風 18 号)

高潮災害の被害想定には、各県 HP で公表される高潮・津波浸水想定区域図や各市町 HP で公表されるハザードマップ等を参照してください。

(3) 土砂災害

災害事例：平茂 26 年 8 月末土砂災害 (広島県)

被害状況：死者 77 名、人家全壊 179 戸、半壊 217 戸、

一部損壊 190 戸、土石流等 107 件、

がけ崩れ 59 件 (消防庁応急対策室発表 第 47 報)

土砂災害の被害想定には、各県 HP で公表される土砂災害警戒区域及び特別警戒区域や各市町 HP で公表されるハザードマップなどを参照してください。

(4) 豪雪

災害事例：平成 22 年 12 月末豪雪災害 (鳥取県)

被害状況：集落孤立、国道 9 号交通規制、JR 山陰本線運行規制 等

災害事例：平成 29 年 2 月大雪災害 (鳥取県)

被害状況：死者 1 名、負傷者 10 名、住宅被害 4 戸、車両の立往生 (鳥取自動車道、米子自動車道、国道 53 号線、373 号線) 等

(5) 洪水

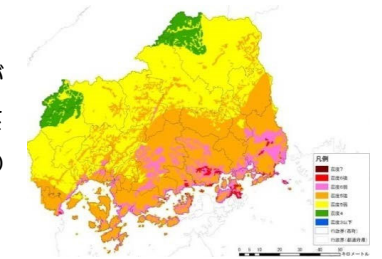
災害事例：平成 25 年 7 月豪雨 (山口県・島根県)

被害状況：浸水家屋数 900 戸

災害事例：平成 25 年 8 月豪雨 (島根県)

被害状況：浸水家屋数 400 戸

洪水氾濫の被害想定には、各県 HP で公表される浸水想定区域図や各市町 HP で公表されるハザードマップなどを参照してください。



南海トラフ巨大地震



広島県竹原市浸水状況



広島県広島市安佐南区



鳥取県国道 9 号交通規制



山口県萩市浸水状況

(6)その他地域の実情に応じた災害

上記(1)～(5)以外にも、各県の地域防災計画を参考に、地域の実情に応じた災害を想定して下さい。

各県の地域防災計画

- 鳥取県地域防災計画 <https://www.pref.tottori.lg.jp/bosaikeikaku/>
- 島根県地域防災計画 https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/bosai_shiryo/R1tiikibousaikeikaku.html
- 岡山県地域防災計画 <https://www.pref.okayama.jp/page/detail-17978.html>
- 広島県地域防災計画 <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/4/1195191197424.html>
- 山口県地域防災計画 <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/6/12614.html>

(削除)

(追加)

別紙

鳥取県想定災害		
想定事象	レベル	具体例および考え方
地震	レベル3	・県内で最も大きな被害が想定されている地震【鹿野・吉岡断層、倉吉南方の推定断層、鳥取県西部地震、雨滝一釜戸断層等に起因する地震 等】
	レベル2	・上記地震相当の被害が想定される地震の次に被害が大きい上位2地震
	レベル1	・その他（レベル2、3に当てはまらない地震）
風水害	レベル3	・ハザードマップ等で想定されている想定最大規模の浸水害【千代川・天神川・日野川等】 ・過去最大被害が発生した風水害相当の浸水害
	レベル2	・ハザードマップ等で想定されている計画規模の浸水害
	レベル1	・毎年発生する台風レベルの浸水害
その他災害	レベル3	・設定なし
	レベル2	・広域で通行止め等が発生する大規模雪害 ・広域で立入禁止区域等が設定される大規模火災 など
	レベル1	・その他

島根県想定災害		
想定事象	レベル	具体例および考え方
地震	レベル3	・県内で最も大きな被害が想定されている地震【宍道断層、大田市西南方断層、浜田市沿岸断層、島根半島沖合（F56）断層 等】
	レベル2	・上記地震相当の被害が想定される地震の次に被害が大きい上位2地震
	レベル1	・その他（レベル2、3に当てはまらない地震）
風水害	レベル3	・ハザードマップ等で想定されている想定最大規模の浸水害【斐伊川・江の川・高津川等】 ・過去最大被害が発生した風水害相当の浸水害
	レベル2	・ハザードマップ等で想定されている計画規模の浸水害
	レベル1	・毎年発生する台風レベルの浸水害
その他災害	レベル3	・設定なし
	レベル2	・広域で通行止め等が発生する大規模雪害 ・広域で立入禁止区域等が設定される大規模火災 など
	レベル1	・その他

岡山県想定災害		
想定事象	レベル	具体例および考え方
地震	レベル3	・南海トラフ地震 ・県内で最も大きな被害が想定されている地震【倉吉南方の推定断層、鳥取県西部地震、山崎断層帯、那岐山断層帯、長者ヶ原-芳井断層、大立断層・田代峠-布江断層 等】
	レベル2	・上記地震相当の被害が想定される地震の次に被害が大きい上位2地震
	レベル1	・その他（レベル2、3に当てはまらない地震）
風水害	レベル3	・ハザードマップ等で想定されている想定最大規模の浸水害【吉井川・朝日川・高梨川等】 ・過去最大被害が発生した風水害相当の浸水害
	レベル2	・ハザードマップ等で想定されている計画規模の浸水害
	レベル1	・毎年発生する台風レベルの浸水害
その他災害	レベル3	・設定なし
	レベル2	・広域で通行止め等が発生する大規模雪害 ・広域で立入禁止区域等が設定される大規模火災 など
	レベル1	・その他

広島県想定災害		
想定事象	レベル	具体例および考え方
地震	レベル3	・南海トラフ地震 ・県内で最も大きな被害が想定されている地震【長者ヶ原-芳井断層、日向灘及び南西諸島海溝周辺（安芸灘～伊予灘～豊後水道）、中央構造線断層帯（讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部）、五日市断層帯、岩国断層帯、安芸灘断層群（広島湾-岩国沖断層帯） 等】
	レベル2	・上記地震相当の被害が想定される地震の次に被害が大きい上位2地震
	レベル1	・その他（レベル2、3に当てはまらない地震）
風水害	レベル3	・ハザードマップ等で想定されている想定最大規模の浸水害【芦田川・太田川・小瀬川等】 ・過去最大被害が発生した風水害相当の浸水害
	レベル2	・ハザードマップ等で想定されている計画規模の浸水害
	レベル1	・毎年発生する台風レベルの浸水害
その他災害	レベル3	・設定なし
	レベル2	・広域で通行止め等が発生する大規模雪害 ・広域で立入禁止区域等が設定される大規模火災 など
	レベル1	・その他

山口県想定災害		
想定事象	レベル	具体例および考え方
地震	レベル3	・県内で最も大きな被害が想定されている地震【大竹断層（小方ー小瀬断層）、菊川断層、大原湖断層系（宇部東部断層＋下郷断層）、徳佐ー地福断層 等】
	レベル2	・上記地震相当の被害が想定される地震の次に被害が大きい上位2地震
	レベル1	・その他（レベル2、3に当てはまらない地震）
風水害	レベル3	・ハザードマップ等で想定されている想定最大規模の浸水害【千代川等】 ・過去最大被害が発生した風水害相当の浸水害
	レベル2	・ハザードマップ等で想定されている計画規模の浸水害
	レベル1	・毎年発生する台風レベルの浸水害
その他災害	レベル3	・設定なし
	レベル2	・広域で通行止め等が発生する大規模雪害 ・広域で立入禁止区域等が設定される大規模火災 など
	レベル1	・その他

第3部 BCP の記載内容

B-1 受ける被害の想定

【作成例】

様式B-1-1 (必須) 自社の地域で懸念されている災害の一覧整理

リスクの種類	説明 (対応拠点での被害規模)	懸念される本社・支店、 現場事務所等の被害	懸念される 被害の種類	被害の概要 及び程度	対応の 優先順位	事業継続の対 象とする災害
地震 A	〇〇断層帯地震 (震度〇強)	本社ビル倒壊 代替拠点 1:屋内の散乱 代替拠点 2:一部倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊 ・鉄道〇〇線停止 ・火災発生	別紙 1 震度分布図参照	1	●
地震 B	〇〇断層帯地震 (震度〇強)	本社ビル倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊 ・火災発生	別紙 2 震度分布図参照	2	
高潮	高潮発生 (水深〇m~〇m)	本社 1 階床上浸水	・国道〇号通行止め ・床上浸水発生	別紙 3 高潮ハザード マップ参照	3	
大規模土砂災害	土砂災害発生 (土砂崩れ発生)	自社関連施設(社員寮)一 部倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊	別紙 4 ハザードマ ップ参照	4	
大規模水害	〇〇水系〇〇川で破堤 による洪水はん濫発生 (水深〇m~〇m)	本社 1 階床上浸水	・国道〇号通行止め ・床上浸水発生	別紙 5 洪水ハザード マップ参照	5	
大規模積雪	〇〇地域で大規模な積 雪発生(積雪〇m 以上)	無し	・国道〇号通行止め ・鉄道運行休止	別紙 6 積雪分布図参照	6	
新興感染症	日本国内で新種のウィ ルス感染が拡大する	全社屋の消毒実施	・社員と家族が感染 ・社員や家族が死亡	現場の休止 業務の停止	追加	●
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
事業継続の 対象とする 災害の設定	※検討経緯・選定理由を記載					

- ① 懸念される災害すべてについての被害想定根拠資料(ハザードマップ等)が必要です。
- ② 事業継続の対象とする災害を選定し、検討経緯・選定理由を記載します。

※検討経緯・選定理由の記載例
 <記載例①>
 上記の内、事業継続計画の対象とする災害は「地震 A」とする。
 【理由】自社関連施設の受ける被害が大きい。地震の発生は予測が難しく、これに対応できれば他の災害にも対応可能となるため。
 <記載例②>
 上記の内、事業継続計画の対象とする災害は「地震 A」を基本とし、自社が被害を受ける規模にするために、公表される震度分布
 に対して一律「震度+1」して与えた。
 【理由】その他の災害については、自社関連施設の受ける被害が小さいので、事業継続計画検討対象外とした。

第3部 BCP の記載内容

B-1 受ける被害の想定

【作成例】

様式B-1-1 (必須) 自社の地域で懸念されている災害の一覧整理

リスクの種類	説明 (対応拠点での被害規模)	懸念される本社・支店、 現場事務所等の被害	懸念される 被害の種類	被害の概要 及び程度	対応の 優先順位	事業継続の対 象とする災害
地震 A	〇〇断層帯地震 (震度〇強)	本社ビル倒壊 代替拠点 1:屋内の散乱 代替拠点 2:一部倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊 ・鉄道〇〇線停止 ・火災発生	別紙 1 震度分布図参照	1	●
地震 B	〇〇断層帯地震 (震度〇強)	本社ビル倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊 ・火災発生	別紙 2 震度分布図参照	2	
高潮	高潮発生 (水深〇m~〇m)	本社 1 階床上浸水	・国道〇号通行止め ・床上浸水発生	別紙 3 高潮ハザード マップ参照	3	
大規模土砂災害	土砂災害発生 (土砂崩れ発生)	自社関連施設(社員寮)一 部倒壊	・国道〇号通行止め ・施設倒壊	別紙 4 ハザードマ ップ参照	4	
大規模水害	〇〇水系〇〇川で破堤 による洪水はん濫発生 (水深〇m~〇m)	本社 1 階床上浸水	・国道〇号通行止め ・床上浸水発生	別紙 5 洪水ハザード マップ参照	5	
大規模積雪	〇〇地域で大規模な積 雪発生(積雪〇m 以上)	無し	・国道〇号通行止め ・鉄道運行休止	別紙 6 積雪分布図参照	6	
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
感染症	—	対応要員の確保に影響 を与える。	社員およびその家 族が感染	—	—	
事業継続の 対象とする 災害の設定	※検討経緯・選定理由を記載					

- ① 懸念される災害すべてについての被害想定根拠資料(ハザードマップ等)が必要です。
- ② 『2-1 想定被害による自社への影響』を参考に、自社地域で事業継続の対象とする災害を選定し、検討経緯・選定理由を記載します。

※検討経緯・選定理由の記載例
 <記載例①>
 上記の内、事業継続計画の対象とする災害は「地震 A」とする。
 【理由】自社関連施設の受ける被害が大きい。地震の発生は予測が難しく、これに対応できれば他の災害にも対応可能となるため。
 <記載例②>
 上記の内、事業継続計画の対象とする災害は「地震 A」を基本とし、自社が被害を受ける規模にするために、公表される震度分布
 に対して一律「震度+1」して与えた。
 【理由】その他の災害については、自社関連施設の受ける被害が小さいので、事業継続計画検討対象外とした。